

地域別概要

6 袖師・興津（臨海工業地域）

■地域の特性

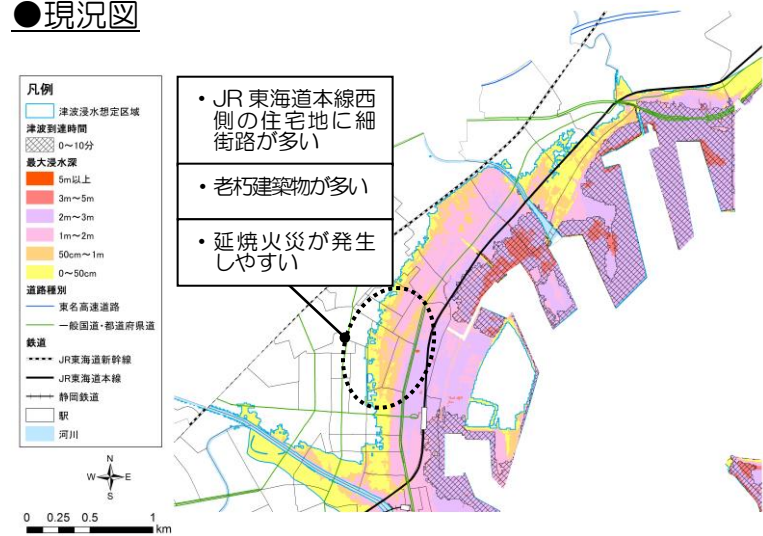
想定震度	人口計	約 4,200 人	浸水想定区域内の要配慮者施設	土地利用	商業用地、工業用地、公益施設用地
6弱～6強	浸水域人口	約 3,500 人	児童クラブ・学校： 2 施設	河川	庵原川、波多打川
津波高	高齢者人口	約 4,300 人※1	診療所・病院： 2 施設	主な施設	石油・ガス貯蔵施設、物流施設、エスパルスドリームフィールド
（海岸到達時） 最大5m	要配慮者数	約 4,900 人※1	介護・福祉施設： - 施設 （平成 28 年 3 月末時点）		

※人口計、浸水域人口：H28.3.31 住民基本台帳
高齢者人口、要配慮者数：H28.10.18 静岡市の要配慮者リスト
※1：町丁目単位のデータのため、袖師・興津（臨海工業地）と袖師・興津（住宅地）の合計値を掲載

■地域の課題

浸水想定区域	・国道1号を越えて浸水域が広がっている。 ・埠頭地域において浸水深 2m 以上の地域が広がっている。
津波到達時間	・袖師第 1・2 埠頭周辺や国道 1 号バイパス以南興津埠頭に、津波到達時間が 10 分未満の区域が広く分布している。
津波による建物倒壊・人的被害	・埠頭地域で津波による建物倒壊が予想される。 ・また、浸水域内には商工業地があるため、人的被害が予想される。
地震動による建物倒壊	・地盤が緩い地域に、商工業地が集中しているため、建物倒壊が予想される。
幅員の狭い道路の分布	・全般的に避難方向の道路に幅員 5.5m 未満の道路が多い。 ・JR 清水駅西側に幅員 5.5m 未満の道路が多い。
延焼危険度	・JR 清水駅以西の住宅地や商業地に、古い建物が密集しているため燃え広がりやすい。
避難施設の確保	・一部、津波からの避難が困難な地域がある。
迅速かつ安全に避難できるか	・津波到達時間が 10 分未満の区域に、多くの工場地が立地するため、早期避難ができる体制が必要である。
その他	・レベル2の津波が到達した場合、埠頭にあるコンテナや車両等が後背地へ流れ込み、住宅地に被害を及ぼす可能性がある。

●現況図



●地域の課題まとめ

袖師・興津埠頭周辺には浸水深が 2 m 以上の区域が広がり、津波到達時間が 10 分未満の区域があるため、津波による建物倒壊や人的被害が懸念されます。一部には、津波からの避難が困難な地域があります。また、埠頭にあるコンテナや車両などが、内陸部の住宅地に流れ込む恐れがあります。その他、屋外タンク貯蔵所の被災により、貯蔵物が流出する可能性があります。

●地域の特性まとめ

埠頭や船溜まりなどの港湾施設のほか、工場、石油・ガス貯蔵施設、物流施設が立地し、産業活動が盛んな地域です。



■地域別方針

埠頭地域の従業員が迅速かつ安全に避難できる体制の確立
コンテナ等の流出防止や危険物施設の保安措置の推進

清水港の防潮堤、庵原川・波多打川の河川堤防の嵩上げや粘り強い構造への改良により、津波による被害を軽減します。

興津埠頭の物流倉庫や袖師の工業系施設が集積する地域には、津波到達時間が 10 分未満の区域があるため、迅速かつ安全な避難を促す体制づくりを、事業者と行政が協働で進めます。具体的には、津波避難施設の整備及び指定の拡充を進めるとともに、従業員等に分かりやすい津波避難施設・避難路となるよう整備を進めます。

沿岸部に数多く立地している民間企業等を対象に、事業者の BCP（事業継続計画）策定支援を行うほか、関係機関による定期的な連絡会議や合同防災訓練の実施など、事業者と行政とが一体となった地震・津波対策も進めていきます。

また、策定が進められている清水港みなと機能継続計画をもとに、埠頭にあるコンテナや車両などが後背地の住宅地へ流出しないための対策や、オイルタンクなど危険物施設の保安措置を事業所に求めています。

■地域で行う事業・事務

方針	事業	事業内容	実施時期	取組主体
方針-1 津波被害を確実に減らす	レベル1津波に対する津波対策施設の整備	清水港海岸保全施設整備事業 庵原川、波多打川の地震・高潮対策河川事業	短期 検討中	県 県
	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	清水港海岸保全施設整備事業	短期	県
	津波対策施設の岸壁の耐震化	清水港海岸保全施設整備事業（海岸堤防）	短期	県
	津波対策施設と港湾の防波堤の粘り強い構造への改良等	清水港海岸保全施設整備事業（海岸堤防） 庵原川、波多打川の地震・高潮対策河川事業（河川堤防） 清水港改修事業（防波堤）	短期 検討中 短期	県 県 国
	住宅の耐震化の促進	木造住宅耐震補強事業	短期	市・市民
方針-2 地震・津波に強い構造のまちづくり	特定建築物の耐震化の促進	住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業 建築物耐震補強事業	短期	市・市民・事業者
方針-3 確実かつ迅速に早期避難ができる体制づくり	家庭内の地震対策の促進	家具固定推進事業	短期	市・市民
	各種計画の作成	静岡市津波避難計画策定事業	短期	市
		災害予防計画	実施済	市
		防災知識の普及計画	短期(維持)	市
		防災訓練計画（公立学校と地域の連携）	実施済(維持)	市・地域
	新たなハザードマップの整備の促進	ハザードマップの作成・配布	実施済	市
	災害時における避難行動の理解の促進	津波避難行動の理解の促進 沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	短期(維持) 実施済(維持)	市・市民 市
	各種防災訓練の実施	津波避難訓練の充実・強化(市・自主防災組織)	実施済(維持)	市・地域
		障害福祉サービス事業所に対する津波災害等の対策に関する指導及び助言	実施済(維持)	市・事業者
		社会福祉施設の非常災害への対応の強化	実施済(維持)	市・事業者
		地域防災訓練計画（自主防災組織、小・中学生）	短期(維持)	市・地域
	避難誘導に関わる設備の設置	避難誘導標識、誘導灯、避難地看板の設置事業	短期	市
		避難路整備促進事業	短期	市
	津波避難施設の拡充	津波避難施設空白地域の解消	短期	市
		津波・高潮危機管理対策事業	実施済	市
		津波避難施設整備事業	短期	市
		津波避難ビル追加指定事業	短期	市・事業者
	災害時の情報伝達体制及び情報提供体制の強化・促進	災害時情報伝達の強化・促進	短期	市・市民
		災害情報提供体制の強化	実施済	市
		災害情報受信体制の強化	実施済	市

方針	事業	事業内容	実施時期	取組主体
方針-4 自助・共助の促進	自主防災活動の促進	防災資機材等購入費助成事業 災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	実施済(維持) 実施済(維持)	市 市
	地域防災力向上のための人材育成	地域防災リーダー育成事業	実施済(維持)	市・地域
		自主防災組織に対する男女共同参画の啓発	実施済(維持)	市・地域
		災害ボランティアコーディネーター入門講座	実施済(維持)	市・市民
	避難所の設備と運営体制の充実	生涯学習交流館の非常用自家発電設備設置事業	短期	市・事業者
		福祉避難所の非常用自家発電設備設置事業	実施済	市・事業者
		避難所運営体制の整備事業	短期(維持)	市・地域
	緊急時物資備蓄の促進	避難所における必要物資の確保	短期	市
		市民の家庭用備蓄の促進（食料・水）	短期(維持)	市・市民
		事業所の緊急物資備蓄の促進	短期(維持)	市・事業者
		市の緊急物資備蓄の促進	実施済(維持)	市
		耐震性貯水槽設置事業	実施済	市
	災害時要配慮者向けの避難対策	想定津波浸水域にある病院の避難計画の策定の支援	実施済	市
		在住外国人のための防災訓練の実施	短期(維持)	市・市民
		津波避難訓練の充実・強化(高齢者福祉施設)	実施済(維持)	市・事業者
		多言語化・やさしい日本語による表示	実施済(維持)	市
	要配慮者施設の避難所としての機能強化・運営体制の整備	民間保育園耐震化事業	短期	市
		児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	実施済	市
		こども園災害時用資機材整備事業	実施済(維持)	市・事業者
		「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	短期	市・事業者
		福祉避難所機能強化事業	実施済	市・事業者
方針-5 被災後の立ち直りを早くする	緊急輸送岸壁等の耐震化	清水港改修事業（緊急輸送岸壁）	長期	県
	緊急輸送路の確保	緊急輸送路確保計画検討事業	実施済	市
		緊急輸送路等整備事業	短期	市
		ブロック塀等耐震化促進事業	短期	市・市民
	被災後の迅速な復旧の促進	被災者の住宅の確保対策	実施済	市
		中小企業の事業継続計画策定に関する支援	実施済	市・事業者
		地籍調査業務	短期	市
		静岡市文化財課所蔵資料移転事業	実施済	市
		静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例	実施済	市
		静岡市都市復興基本計画策定行動指針	実施済	市
		静岡市震災による被災市街地復興整備条例	実施済	市

：平成28年3月時点で数値目標達成済みの事業・事務（現状の維持を目標とするものは除く。）

■≪静岡県4次地震被害想定における津波浸水シミュレーション※≫
 静岡県第4次地震被害想定（レベル2の地震・津波）（南海トラフ巨大地震（地震動：基本ケース、津波：ケース①））

